

2025 年 3 月 4 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 1 月雇用統計

労働参加・就業拡大が続き、労働力人口は 7,000 万人を超える

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 1 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と、前月から横ばいだった。失業者数は前月から 2 万人増加し、就業者は 13 万人増加した。結果として、労働力人口は初めて 7,000 万人を超えた。労働参加と就業の拡大が続くなど、雇用環境は総じて改善したとみられる。
- 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.26 倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率は 2.32 倍（同+0.05pt）と上昇した。いずれも 2023 年以降低下傾向にあったが、2024 年央から横ばいで推移し、足元では持ち直しの兆しが見られる。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で深刻な人手不足が続いており、労働需要は旺盛だといえよう。積極的な賃上げが進むなど、足元では人手確保に対する企業の取り組みが加速している。他方、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年					2025年	
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	倍
	現金給与総額	前年比	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

1月の完全失業率：2.5%と前月から横ばいも雇用環境は総じて改善

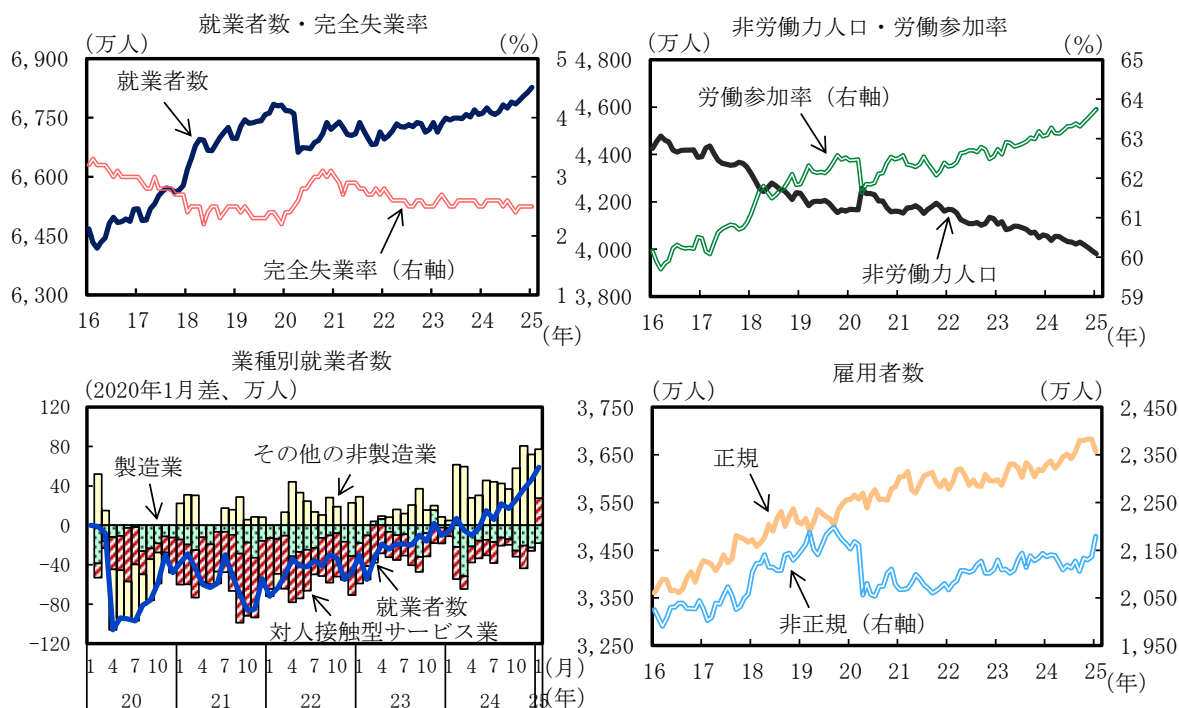
2025年1月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から横ばいだった（図表2左上）。失業者数は前月から2万人増加し、就業者は13万人増加した。結果として労働力人口は7,001万人と、初めて7,000万人を超えた。労働参加と就業の拡大が続くなど、雇用環境は総じて改善したとみられる。

失業者数を求職理由別に見ると、前月まで4カ月連続で減少していた「新たに求職」（前月差+5万人）が増加に転じた。他方、非自発的な離職者に含まれる「定年・契約満了」は同▲5万人、「自発的な離職」は同▲1万人だった（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、非製造業のうち、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）が上振れし、全体を押し上げた（図表2左下）。同業はコロナ禍以降に低迷し、持ち直しが遅れてきたが、当月はコロナ禍前（2020年1月）の水準を上回った。他方、その他の非製造業では「情報通信業」や「運輸業、郵便業」などの減少が目立った。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から26万人減少する一方、非正規雇用者は43万人増加し、コロナ禍前にあたる2019年11月の水準を超えた（図表2右下）。調査サンプルの入れ替えなどに伴う振れの可能性はあるものの、非正規雇用比率の高い対人接触型サービス業での就業者の増加を反映しているとみられる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

1月の新規求人倍率：求人の増加と求職の減少で2カ月連続の上昇

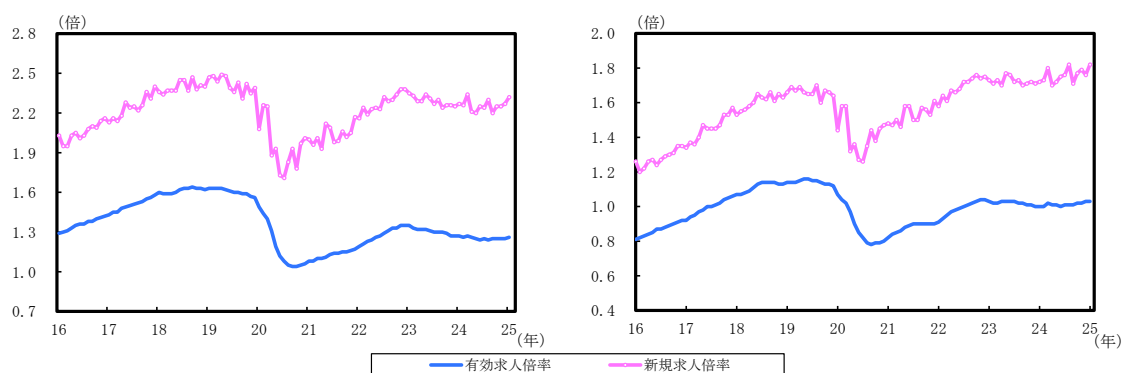
2025年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍（前月差+0.01pt）と4カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2.32倍（同+0.05pt）と2カ月連続で上昇した（**図表3左**）。いずれも2023年以降低下傾向にあったが、2024年央から横ばいで推移し、足元では持ち直しの兆しが見られる。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.2%）、新規求人数（同+1.9%）のいずれも増加した（**図表4左**）。求人側の指標は2023年以降弱含んで推移してきたものの、足元で底打ちしている。求職者側では有効求職者数（同▲0.3%）と新規求職申込件数（同▲0.2%）はともに減少した。求職側の指標は弱含んで推移している。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準の1.03倍であった一方、新規求人倍率は1.82倍（前月差+0.06pt）と2カ月ぶりに上昇した（**図表3右**）。

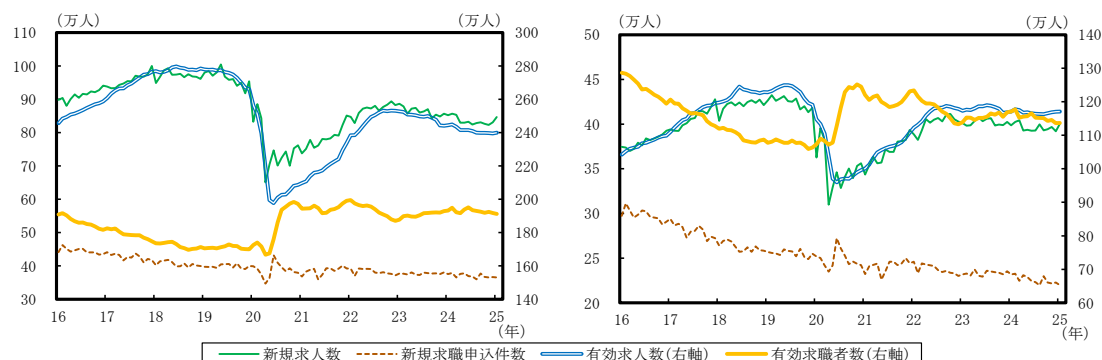
なお、企業の人手不足感が強まる中でも（**p.5右上**）、有効求人倍率は2023年以降、弱さが見られる。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下した。また、高齢者の利用割合が上昇しており¹、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ 内閣府「[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料](#)」（2024年1月25日）でも同様の指摘がなされている。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で深刻な人手不足が続いており、労働需要は旺盛だといえよう。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2024年12月調査によると、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）は「最近」が▲36%ptとコロナ禍前（2018年12月調査、2019年3月調査の▲35%pt）を下回っており、「先行き」は▲41%ptと人手不足感が一層強まる見込みだ。

労働供給は中長期的に減少を続ける可能性が高く、足元では中途人材の獲得や労働条件の改善など、企業による人材確保への取り組みが加速している。2024年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均、日本労働組合総連合会（連合）集計値）が33年ぶりの高水準（5.10%）となった²のもそうした企業戦略の一環だと考えられ、2025年春闘でも高水準の賃上げが継続する公算は大きい。当社では、2025年春闘での賃上げ率（同）を5.0%程度と見込んでいる³。

また、実質賃金が足元で上昇基調に転じていることは、宿泊業、飲食業などの一部のサービス業の業況改善や労働需要の増加を後押ししよう。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、実質賃金（就業形態計・現金給与総額）は2024年6月に前年比+1.1%と27カ月ぶりにプラスへと転換し、7月もプラス圏を維持した。8月から10月にかけては再びマイナスに転じたものの、11月と12月は2カ月連続でプラスとなった（p.8左下）。生鮮食品の高騰などで物価上昇が加速する中でも、実質賃金は2023年初からの改善傾向を維持している。今後も積極的な賃上げなどを背景に、実質賃金の緩やかな上昇が続くとみている。

ただし、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意が必要だ。近年は、投入コストの増加分を販売価格へと転嫁する動きに進展が見られるものの、その程度は投入コストの内訳や企業規模により異なる。日本商工会議所によると、2024年10月16～22日時点でコストの増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できた企業は52.2%（従業員規模計）だった⁴。一方、コストのうち労務費の増加分に限れば同36.8%で、従業員が10人未満の企業では同29.3%にとどまる⁵。中小企業などで労務費を含む投入コストの価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化を通じて労働需要が抑制される恐れがある。

² 日本労働組合総連合会「[33年ぶりの5%超え！～2024春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2024年7月3日）

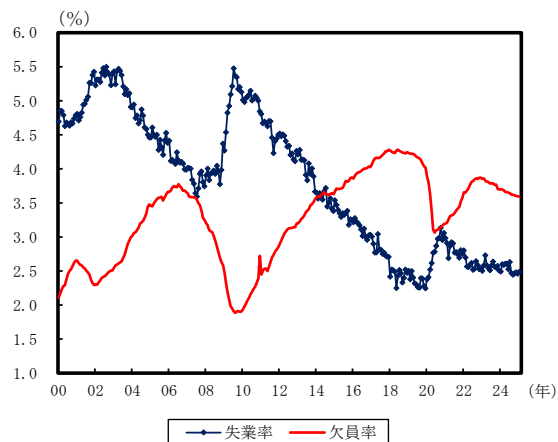
³ 詳細は、当社の「[第224回日本経済予測](#)」（2025年2月21日）を参照。

⁴ 日本商工会議所「[商工会議所 LOBO（早期景気観測）2024年10月調査結果](#)」（2024年10月31日）

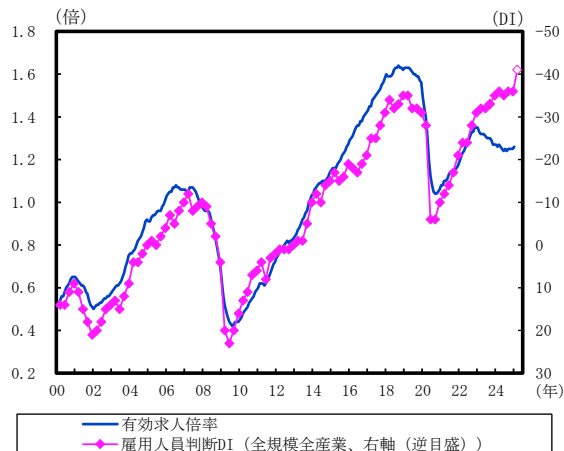
⁵ 従業員規模10人未満の企業で、コスト増加分（全体）の4割以上を価格転嫁できたのは45.2%である。

雇用概況①

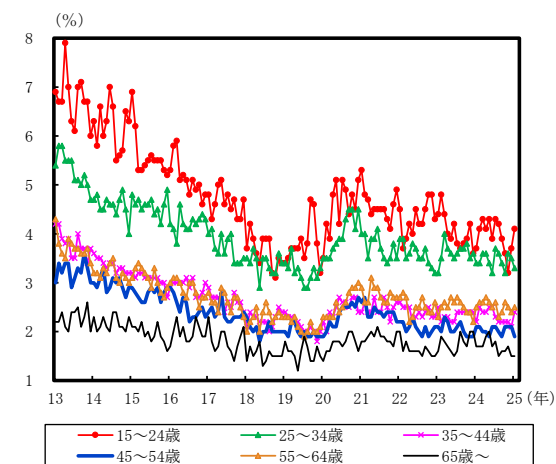
完全失業率と欠員率



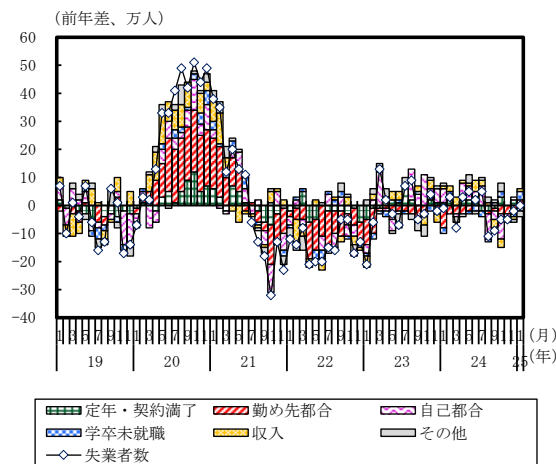
有効求人倍率と雇用人員判断DI



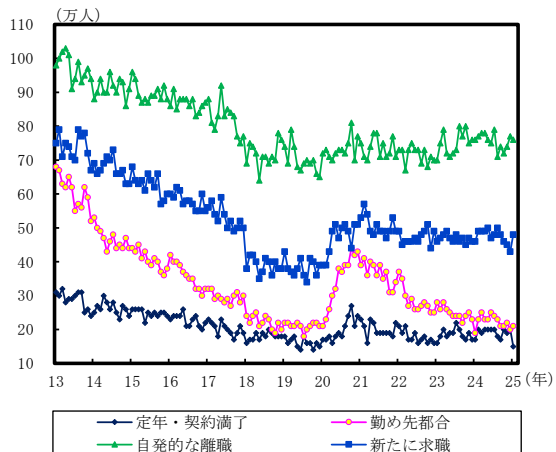
年齢階級別完全失業率



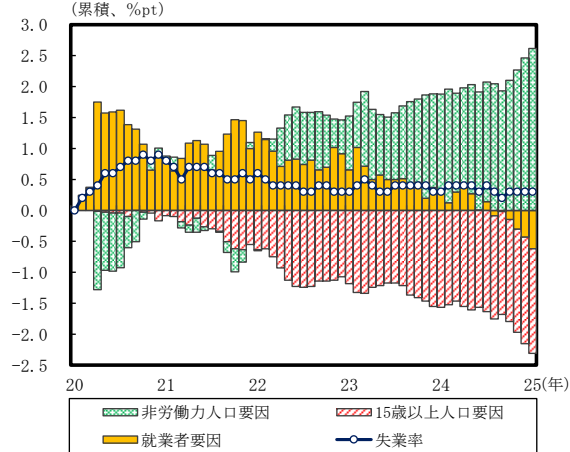
求職理由別完全失業者数



求職理由別完全失業者数

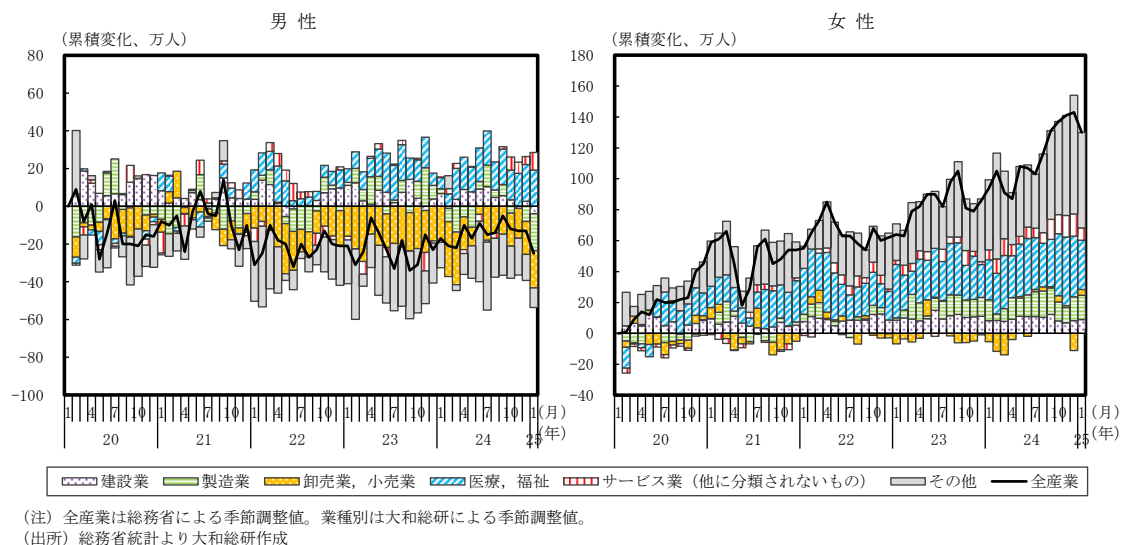


失業率の要因分解

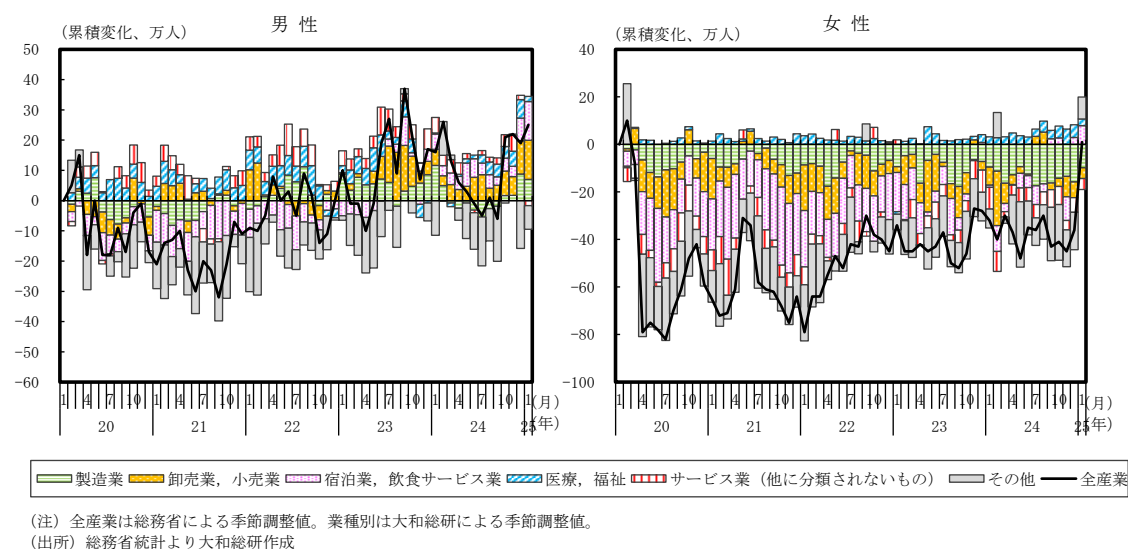


雇用概況②

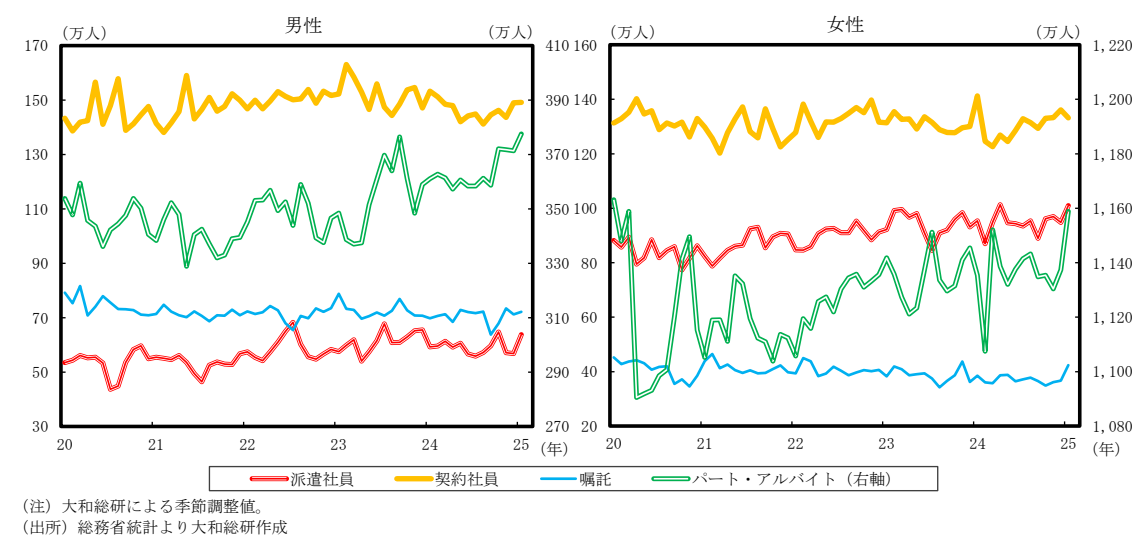
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

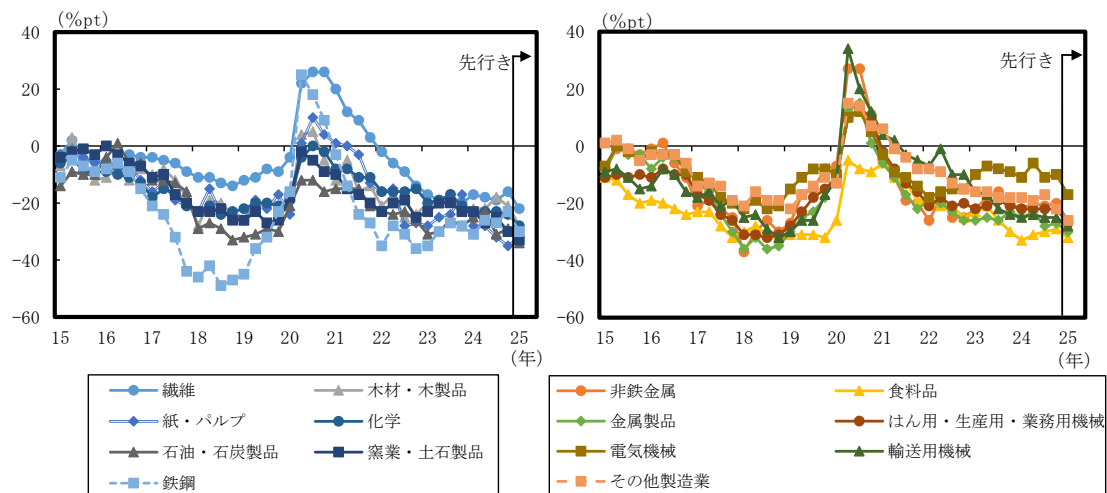


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

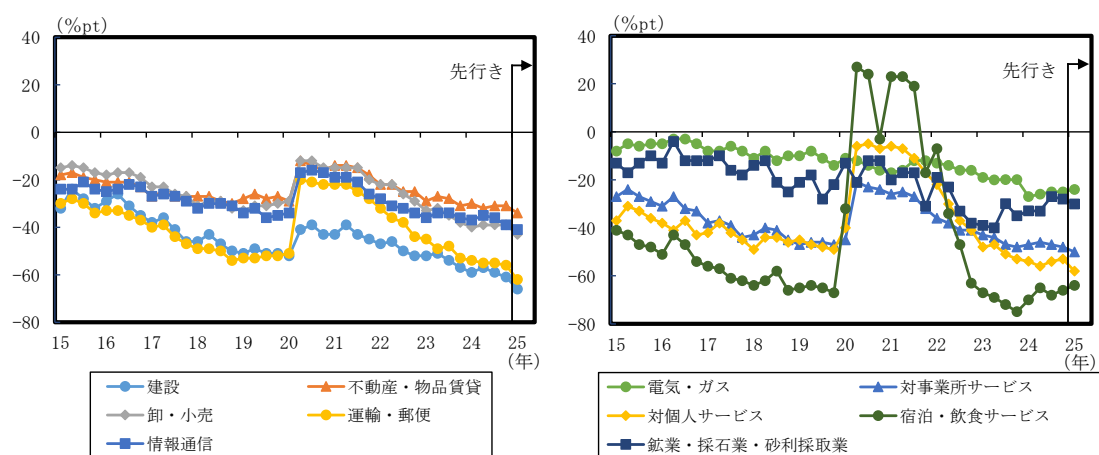
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

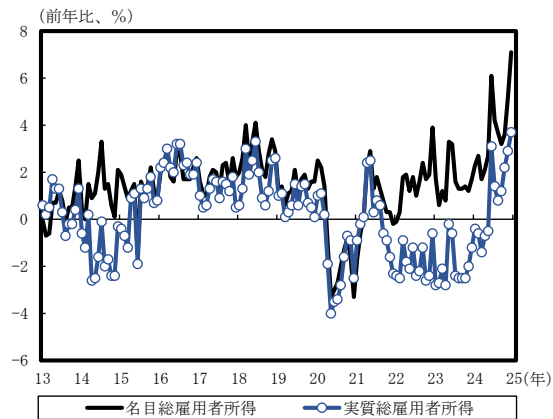


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

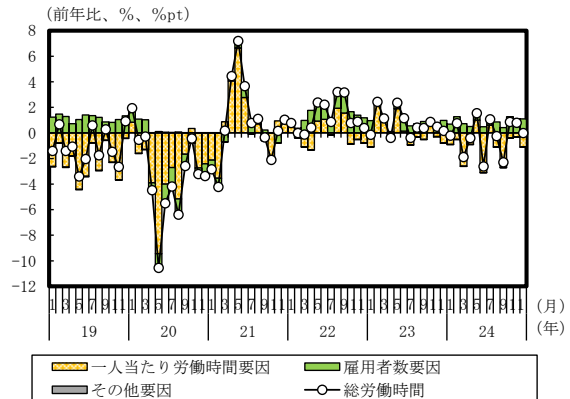
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

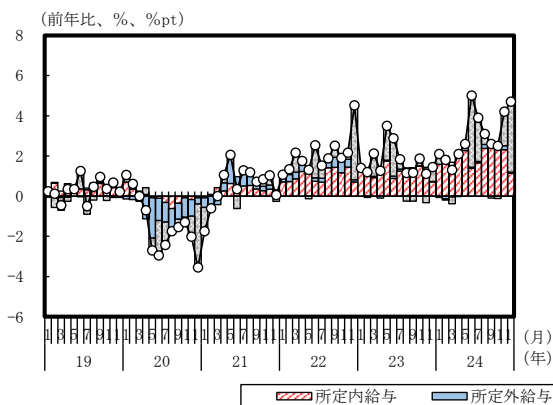
総労働時間の要因分解



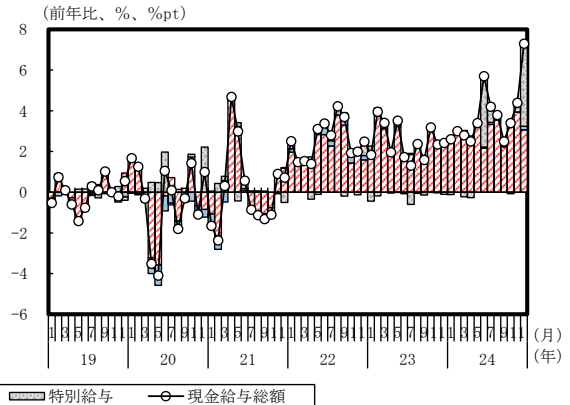
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

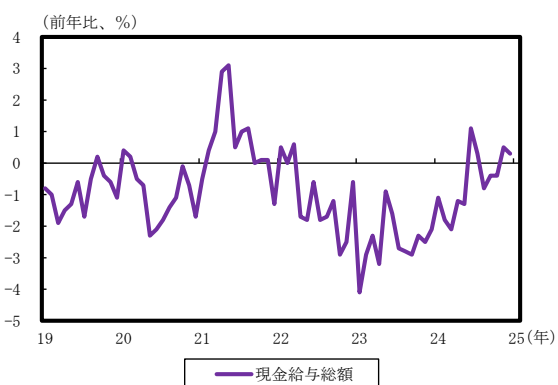
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



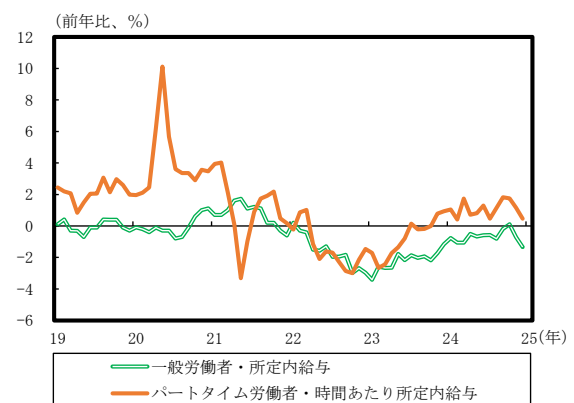
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成